

会議総括

北東アジア経済発展国際会議
実行委員長 吉田進

2日間に亘り行われた「2010北東アジア経済発展国際会議イン新潟」がまもなく成功裏に終わろうとしている。皆様の熱心なご参加とご協力に心からお礼申し上げます。今回の会議には内外から約310名の方々に参加いただいた。海外からは中国、ロシア、モンゴル、韓国、米国、英国および国連開発計画（UNDP）、アジア開発銀行（ADB）の国際機関から約70名の方が参加した。

1. まず外務省と経済産業省の挨拶では、新潟を中心に新潟と日本海沿岸各県が地域的な優位性を生かし、北東アジア経済圏の形成のために努力してきたことが述べられた。金融危機克服の過程で国際協定の枠組みがG8から新興国を加えたG20に移り変わり、日本の新しい政権下では東アジア共同体構想が提唱されている。こうした中で北東アジアも一層注目されている。今回の国際会議は、時宜を得たテーマを取り上げたとの指摘があった。
2. 特別講演で、黒龍江省の于莎燕副省長は、「同省と新潟県が1983年に協力協定を結んで以来既に27年になる、この関係を新しい段階での北東アジア経済の発展に生かしていきたい」と力強く述べた。
3. 基調報告では、この地域の発展に重要な二つの問題、北東アジア経済圏形成の条件と環境問題への取り組みが取り上げられた。第一の報告ではASEAN形成の経験から北東アジア経済圏を俯瞰し、特にインフラ投資基金の設立、経済圏形成の中核になる機関の役割、そのために必要な各国指導者のコミットメントが強調された。環境問題では、COP15では拘束力のある結論が出なかったとはいえ、コペンハーゲン会議が提起した炭素市場メカニズムなどを明らかにした。またERINAを中心にして具体的な提案をCOP16メキシコ会議に出すことができると提案された。
4. 各分科会についてはモデレータから報告があった通りだが、私を感じたことを若干述べたい。分科会A〈北東アジア・シームレス物流〉では、UNDP大図們江イニシアチブのヤチュエイストワ事務局長が、図們江諮問委員会は現在、北東アジアにおける唯一の政府協力機関であり、ここ数年来、エネルギー、運輸、ツーリズム、貿易・投資など五つの分野で協力の具体化を図ってきた、と報告した。さらに「運輸部門ではシームレス物流のための国境通過手続き、通関、ビザなどの問題を取り上げている。複数国の外務省をはじめ多くの政府機関の介入が不可避で、この問題を解決する事が諮問委員会の一つの課題となっている。同委員会が取り上げた10のテーマの中、最近ではモンゴル東部と中国の鉄道の連結、ザルビノ港の建設など五つが運輸関係の問題であった」と述べた。また、ADB研究所のバタチャリア特別顧問は、インフラネットワークの形成にはADBのような強力な国際銀行が必要だと強調した。
5. 分科会B〈ポスト京都議定書時代の環境・エネルギー協力〉では、今後の方向として地域協力のメカニズム構築が強調された。民間部門による投資、技術供与、設備輸出を促進するための環境整備に公的部門が努力し、協力のための環境を整備する。その中で必要資金が金融部門から供給され、排出権が創造される。このような地域協力の独自の総合的なメカニズム構築がとくに排出量が多い東アジアで必要である。東アジア環境保護共同体を立ち上げる気運が生まれている。
6. 分科会C〈国際食料産業クラスターと新潟〉では、クラスターの諸条件、すなわち地理的集中、革新的な企業家の存在、政府の支持と支援、商品の差別化、ブランドの確立、商品流通ルートの確立などの熟成が必要であり、その実例が中国黒龍江省、韓国、静岡、新潟から述べられた。国際食料産業クラスターが形成される条件も整いつつある。そのためには北東アジアのネットワークの確立が重要だ。

7. 分科会D〈世界金融危機後の北東アジアの新潮流〉では、金融危機が北東アジア各国にもたらした影響、その克服過程がそれぞれの国から述べられた。中国が8%の成長を確保した反面、ロシアではマイナス成長から逃れられなかった。各国の置かれた環境、制度、政策の違いが、異なった結果をもたらした。ここに北東アジアの複雑さの一端が現れている。
8. 会議参加者は、報告者の発言から多くの提案、知識と経験、発想のヒントを得た。それぞれの参加者の背後にはそれぞれの組織や団体がある。参加者の皆様が成果を持ち帰り、政府機関や各種会議で報告し、それを生かし、さらに発展させることを心から希望する。金融危機克服の過程で、さまざまな分野で各国の連携、政府と民間の協力がより一層強く求められている。この国際会議は、トラック2で構成される会議として、今後とも北東アジア各国間の各分野の交流と協力を強化するための努力を続ける所存である。

最後に、会議の成功に御尽力いただいた通訳各位、会議の進行に協力いただいた関係各位に感謝を申し上げます。



分科会A 北東アジア・シームレス物流

分科会Aの参加者は約100名であった。分科会タイトルにある「シームレス」というのは「継ぎ目のない」という意味だ。一般に、荷送人・生産者から荷受人・消費者までの物流のプロセスでは、貨物の輸送が止まる「不連続点」が存在する。例えば、鉄道から船へといった異なる輸送モード間の積み替えや、国境での通関検査などだ。こうした不連続が無い状態が「シームレス物流」が実現した状態である。現実には完全なシームレスを実現するのは困難だが、できるだけそれに近づいていくためにはどうすればよいかを探るのが本セッションの目的だ。

全部で4つの報告のうち、2つは多国間協力にかかわる国際機関の立場からの報告であり、残りの2つではコンテナを利用した国際複合一貫輸送の事例を紹介した。

UNDP大図們江イニシアチブ事務局のナタリア・ヤチェイストワ事務局長は、大図們江イニシアチブ（略称：GTI）の枠内での運輸分野における活動内容を紹介した。GTIでは、運輸部門を5つの重要分野のうちの一つと位置付けている。運輸部門での協力を推進するために設立された「GTI運輸部会」は、第1回会合を2010年7月に開催する予定だ。「GTI運輸ワークショップ（2009年12月、琿春市）」においては、法制度や手続きの簡素化や北東アジアの運輸部門での地域協力を進めることの重要性が共有された。

アジア開発銀行研究所（略称：ADB）のビスワ・バタチャリア所長特別顧問は、ADBが行った「シームレスアジアのためのインフラ」整備にかかわる研究成果を報告した。同研究では、2020年までのアジアにおける地域インフラ（「ハードインフラ」、「ソフトインフラ」をともに含む）を研究対象とした。2010年～2020年に、アジアの交通、通信、エネルギー分野のインフラ整備のため、毎年7,500億ドルの投資が必要であるということなどが明らかになった。また、投資の優先付けや政策調整のための汎アジアインフラ戦略を持つ必要があることなどを結論とした。

日本貨物鉄道株式会社（JR貨物）国際物流開発部の池田部長代理は、JR貨物が展開している鉄道コンテナを利用した国際物流ビジネスを紹介した。同社では、12ftコンテナを利用して、日中間、日韓間で高速サービスを提供している。このうち、日韓間のサービスでは、両国国内で鉄道輸送を行う「Rail-Sea-Rail」サービスも提供している。12ftコンテナが国際規格でないことが、多国間へのサービス拡大の障害である。

ERINAの辻研究員は、シベリア鉄道を利用した国際コンテナ輸送の最新の状況や課題などを紹介した。2009年のシベリア鉄道コンテナ輸送は半減したと推測される。このルートが抱える課題は、価格競争力が低いこと、関係者の連携の改善が必要であること、日本からの航路の頻度が低いことである。今後注目されるのは、中国とロシアの鉄道を結んだコンテナ輸送やトイツイア湾港などロシア極東の港湾に陸揚げした完成車の鉄道輸送である。

4つの報告の後、「ソフトのインフラ整備」について議論した。ソフトインフラというのは、法制度や商習慣、さらに物流サービスを提供する企業や関係する政府機関などである。北東アジア各国ではハードインフラの整備がかなり進んできている一方、ソフトインフラ面での制約のためにシームレス物流の実現が妨げられる場面が目立ってきている。例えば、通関の際の手続きが複雑なため、時間がかかったり、コストがかかったりするケースがある。

4名の報告者からも指摘があったように、ソフトインフラの整備が不十分であるという問題意識は広く共有されているとあってよい。しかし、ソフトインフラ整備は容易ではない。ハードインフラは資金提供があれば進展するが、ソフトインフラ整備は巨額の資金を要しない代わりに、時間と労力を要するからだ。多くの関係者の利害が複雑に絡むことが問題だ。

そこで、多国間協力の枠組みを使って高いレベルでのコミットメントを引き出し、これを弾みとしてソフトインフラ整備を進めようとの考え方が出てくる。バタチャリア氏は、大メコン圏（GMS）の例を基にして、公式な枠組みの重要性を指摘した。ヤチェイストワ氏は、GTIの枠組みの中で、さまざまな課題について議論することができる旨を述べた。

他方、多国間協力プロセスは非効率になりやすいという本質的な欠陥を持っている。参加する関係者の数が多くなると、その分、利害関係が複雑になり、結論を得るまでの時間がかかる、得られた結論が空疎なものになるといった問題が顕在化する。

重要なのは、いかに非効率を排除するかである。高いレベルでの明確なビジョンの共有が必要だ。同時に、既存の枠組みを最大限に活用して、新たな運営コストや管理コストが発生するのを避けることも有効だろう。昨年この会議でも強調されたように、GTIは北東アジア・シームレス物流の推進のための重要なプラットフォームであり、その活用を真剣に考えていくべきである。

分科会B ポスト京都議定書時代の環境・エネルギー協力

ポスト京都・ポスト2012体制に向けた気候変動に関する国際議論を基に、本分科会では、気候変動に取り組む北東アジアの協力構想に向けた様々なアプローチについて意見が交わされた。参加者は、北東アジア各国は附属書 I 国と非附属書 I 国が混じり合うことで、気候変動の緩和・適応に対する国際協力を推進し、低炭素・持続可能な社会に向けた地球的な努力を押し進める可能性が大いにあることを繰り返し述べた。

コーディネーターを務めた一橋大学大学院経済学の寺西俊一教授から、コペンハーゲンで開かれたCOP15ではポスト京都時代後の枠組みが決まらずに、次のメキシコでのCOP16に先送りとなったが、コペンハーゲン合意は、2050年までに温室効果ガスの排出を半減させるという気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が求める合意に向けた重要なステップになったという紹介があった。そして、国際社会は、経済発展を確保しながら、新しいエネルギーシステム、新しいエネルギー構造の展開を求める必要があると述べた。

中国国家発展改革委員会エネルギー研究所の鄭副研究員は、国際的な気候変動会議における重要な議題の一つとして、測定・報告・検証可能な（MRV）緩和行動と支援を取り上げた。一方で、途上国における適切な緩和行動（NAMA）に沿った途上国のMRVは、ホスト国が規定する過程により、UNFCCCの締約国が合意する一般的な手続きに従って求められる。他方で、先進国から途上国への財政・技術支援は自ずと異なることから、各タイプの支援には個別のMRVが作られることになる。途上国の緩和行動と先進国の提供できる資金のマッチングを進めるためには、UNFCCC事務局によって作成・維持されうる双方向の登録制度が不可欠である。

モンゴル自然環境観光省環境クリーンテクノロジーのA. エンフバット科学部長は、気候変動がモンゴルの生態系と経済に及ぼす影響を紹介した。最も影響を受けた分野として農業（畜産、耕作）と森林業が挙げられた。気候変動への適応と温室効果ガス排出削減を目指した国の行動及び対策を調整・指導するため、政府は、自然環境観光大臣率いる省庁・部門間の「国家気候委員会」を設立した。ポスト2012の気候変動問題に対する地域協力の促進のために、気候変動戦略の開発、予測・警報システムの改善、国に固有の影響と脆弱性分析、域内途上国における国の適応・緩和戦略の開発支援、技術移転の促進、事業財政への協力と既存の人的・技術的能力の強化などが提案された。

韓国エネルギー管理公団のオ・テギョン政策研究員は、次の60年間の国の新しいビジョンとして、2009年末に国会で承認された「低炭素グリーン成長法案」を紹介した。国の中期排出削減目標を達成するために、政府は2007年から国内の温室効果ガス排出削減登録制度を実施し、新しい法案に則って、2010年からのエネルギー消費に関する政府・産業界の交渉による合意と排出権取引構想の設立を計画している。

オ氏は、域内の温室効果ガス排出削減コストを最小限に抑え、気候変動に対応する地域の能力醸成を進める北東アジア地域の炭素市場の設立を提案した。域内市場におけるETに基づく地域協力は、北東アジア内にMRV制度の作成と適応の機会を与える。さらに、域内市場の設立で、より大規模な市場が確保され、国際的な温室効果ガス排出削減事業推進の道が開かれる。

ロシア水理気象環境局のディナーラ・ゲルシンコワ気候変動課長は、気候観測と予測の評価及びその影響は、国・国際レベルにおいて気候政策の作成における情報システムの重要な要素であると指摘した。交渉や国の気候政策におけるロシアの立場を決める際には、現状及び2020年の社会経済予測を考慮していると述べた。

ロシアによれば、今後、ポスト京都時代に向けた世界的・地域的協力の潜在的な方向性は緩和・適応であり、そこでは容易にwin-winの解決が可能である。ゲルシンコワ氏は、北東アジアの地域協力を進める分野として、省エネ及びエネルギー効率の改善に関する最善の方法の知識的共有、再生可能エネルギーの幅広い活用、緩和行動の実現化に向けた支援などを提唱した。

さらに、適応はすべての国に関係することから、域内適応行動にとって最も重要なことは、天気予報、気象観測などの気候のモニタリング及びモデリングにおける協力、各国経済の主要部門における気候変動の影響に関する研究、適応行動の実現化に向けた支援を加えた適応能力の研究であることが指摘された。

日本カーボンファイナンスの田中弘特別顧問は、京都議定書の教訓を強調した。京都議定書の下でのプロジェクトは、新興国など少数の国々に偏っているという批判があるが、市場メカニズムに基づく以上、この結果は止むを得ないことである。

省エネ及びエネルギー効率改善における日本の技術への期待は大きいですが、これまでの排出権プロジェクトで日本の技術が主要な役割を果たした例は極めて少ない。しかし、日本企業は将来、地域協力をさらに進めるために、事業運営者と協力して直接、事業を開発することに積極的であることが求められている。

田中氏は、金融危機を境にして地域協力推進の機運が高まっており、共通の課題としてエネルギー・環境分野における協力を早急に取り組むべきであると指摘した。他方、金融危機の教訓に基づき、域内で資金を動員するメカニズムと有効な投資機会を提供することが必要である。民間部門はビジネスとしての投資、技術の提供、設備の輸出を検討し、公的部門はこれを有効に推進するための環境整備を行い、金融部門は整備された投資環境のもとで必要な資金を提供し、その結果として排出権が作られるという、各プレーヤーがそれぞれの役割を果たすような域内協力の総合的な仕組みを作らなければならないことが指摘された。

外務省の井出大臣官房審議官は、「鳩山イニシアチブ」について述べた。日本は、途上国支援のために2012年までに110億ドルの公的支援を行うことを表明したが、これに民間資金を入れると150億ドルに上る。地域レベルの協力行動には、様々なネットワークを使った多くの機会があることが指摘された。経済移行国である中国、ロシア、モンゴルは、経済発展及び環境保護に向けた様々な課題を抱えている。それらの課題を理解し、共に温室効果ガス排出削減に取り組むためには、日本は各国の経済構造を考慮し、再評価をしていくことが適切であろう。世論もまた重要である。

ロシア外務省国際機関部アレクサンドル・パンキン副部長は、コペンハーゲン合意は、単なる小さな政治文書ではなく、重要な行動を起こすきっかけであると強調した。法的拘束力をもつ将来的な合意には多くの疑問が呈され、合意の財政面は未だに不明確で、理想的な金額は現実から遠くかけ離れていると述べた。将来の合意については、今の二重構造は検討課題として残るものの、一本化されなければならない。京都議定書は2012年まで重要な役割を果たすが、その多くの有効な要素は新しい合意に吸収されるべきである。新しい合意は、過去だけでなく、現在の各国の責任をも反映させるものになると見ている。新たな国際合意の出現を待たずとも、北東アジアには、域内におけるエネルギー安全保障と効率を上げるため、そして水及び自然災害への対策と防止のために、二国間・多国間のチャンネルを通じた協力を発展させる多くの機会があることを強調した。

基調講演者のペムブルトン氏から、より深い相互理解のために、北東アジア内でUNFCCCとは別の交渉グループによる意味ある会議を開催することが提案され、参加者はこれを歓迎した。

これらの議論を基にして、参加者は、次回メキシコで開かれるCOP16において共同ワークショップを開催するなど、いくつかの政策と協力の提言を述べた。

ERINA調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル

[英語原稿をERINAにて翻訳]

分科会C 国際食料産業クラスターと新潟

2007年度から3年間、ERINAは北東アジアの食料安全保障と食料産業の問題について取り組み、新潟大学、東京大学との共同研究を進めてきた。食料分科会も今回で3回目となる。今回は、食料産業クラスターについてのさまざまな研究や事例をみながら、新潟における食料産業クラスターの可能性を探った。

まず、産業クラスター論の世界的な権威であるジョージメイソン大学副学長のロジャー・ストー氏が、「産業クラスター分析－企業家精神と地域経済開発」について講演し、クラスター形成に必要なポイントを整理した。

ナレッジ（知識）の創出、その知識を実際のビジネス知識へと転換することは経済の発展と成長を成功させる基本である。知識の経済的・实际的知識への転換を地域レベルで最大限活用する条件は何か。クラスター形成や関連する経済活動がその条件のように思われるが、それだけでは十分なものではない。グローバル経済においては、他に多くの要因がある。資本の利用可能性、税制上の利点、エンジェル投資家の存在、知的財産の管理、サイエンス・パーク、ビジネス・インキュベーター、教育・研修プログラム、物理インフラ・プロセスなどの「スマート・インフラストラクチャー」である。

さらに、デンマーク・スウェーデン南部地域（エーレスンド）の食料産業クラスターなどを例に、最適な公共政策を紹介した。

次に、新潟との交流が深い黒龍江省農業科学院総農芸師の矯江氏が、「黒龍江省の農業産業化」について報告した。

黒龍江省は、食糧の商品化率が70%以上で、その量は全国の約30%を占める中国最大の商品穀物生産地帯である。その販売は、原料あるいは一次加工品によるものが多い。加工企業の総数は多いものの、小規模経営の占める割合が高く、企業間連携も弱く、優れた加工製品を生産することはこれからである。加工企業を核とした生産・販売一体化方式の占める割合が増えており、製品ごとの特徴ある品質が重視されるようになっている。また、食料輸送の向上も重要である。

農民と企業が一体化した生産構造と利益共有化の仕組みを整備する必要がある。農業産業化の方向性としては、「地域集団化生産モデル」を広めていくべきである。

韓国の事例は、鹿児島大学准教授の李哉ヒョン氏が「地域ブランドの実態と地域農業業クラスターの可能性」について報告を寄せたが、急用のため、ERINAの朱永浩が代読した。

韓国は、WTO農業協定の履行にあたって、国内農産物市場の開放とともに国内補助の削減を余儀なくされた。近年は、農業政策の領域に食品産業を広く包摂しつつ、農業と食品産業の連携が図られている。農村地域や食品産業をターゲットとした政策としては、地域特産物を生かした食品加工事業をはじめ、グリーンツーリズムまで含めた農業・農村関連ビジネスの積極的な展開を目指した地域農業クラスターの形成のための支援がある。

韓国における先進的な地域農業クラスターの取り組みには、生産者サイド（川上）から加工・販売事業（川下）への前方統合に傾斜しているケースが多く、企業集積の最大のメリットとして働くイノベーションダイナミクスに欠けている事例が少なくない。

日本の事例として、今回は「静岡県における緑茶クラスターの考察」と題して、筑波大学生命環境科学研究科研究員の阿久根優子氏の報告があった。

2008年の生葉と荒茶の生産量は、静岡県が最も多い。県中部から西部にかけての牧之原地域では、生葉生産、荒茶加工、仕上茶加工が盛んで、製茶の加工のほとんどの工程で機械化が進んでおり、それらの機械を製作する企業の多くも当該地域に立地している。

茶農家と茶商が茶生産に、農協と斡旋者が荒茶取引の仲介、製茶機械企業が機械生産に携わっている。特に、製品差別化の源泉となる研究開発やマーケティング活動は本クラスターの中で活発に行われ、行政として静岡県産業部農林業局お茶室、研究機関として静岡県茶業試験場が支援している。

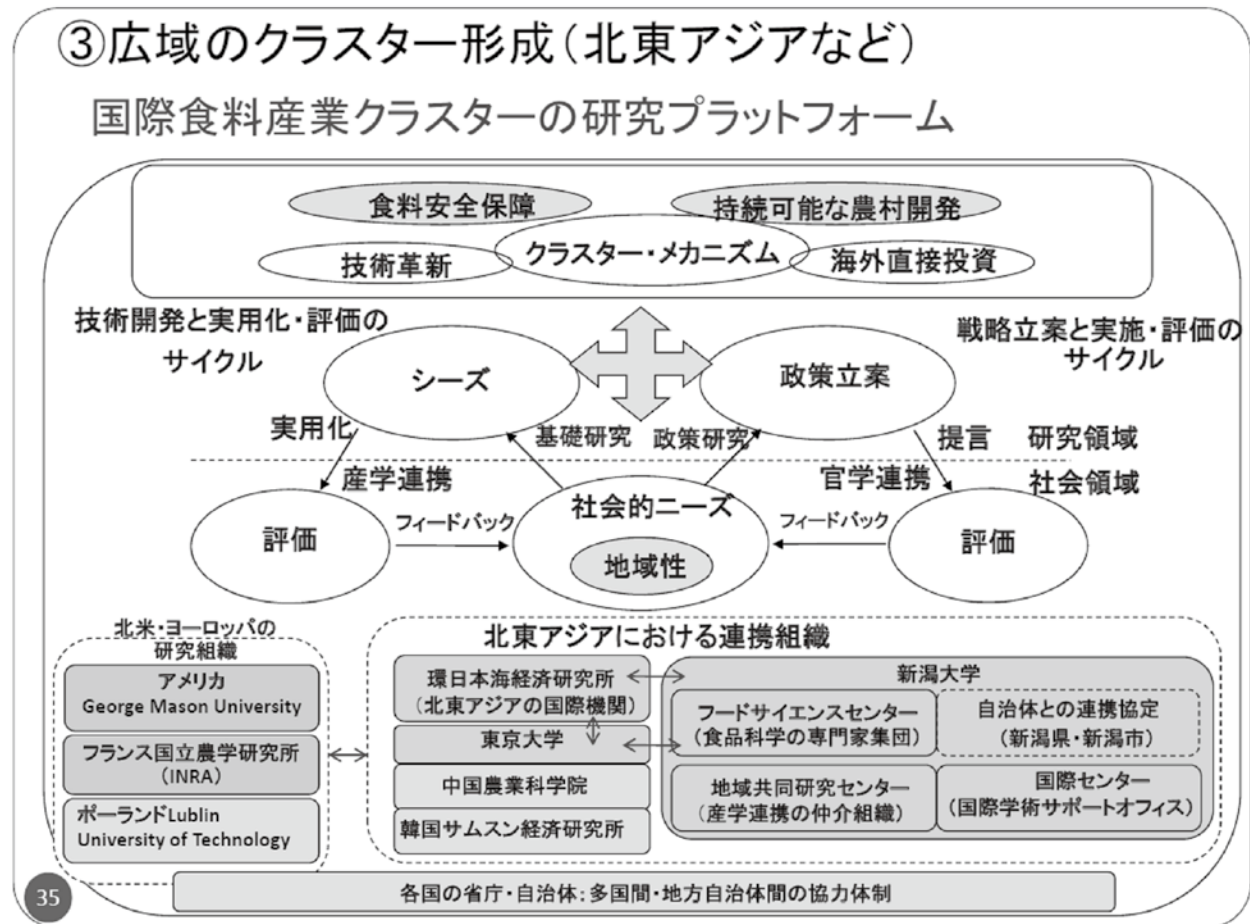
最後に、共同研究を代表して、新潟大学教授の木南莉莉氏が、「国際食料産業クラスターの形成と新潟の可能性」について報告した。

近年、産業クラスターの形成は地域開発の重要な戦略の一つとして注目を浴びている。産業クラスターの形成は単なる企業の集積ではなく、事業連携のあり方が重要な意味を持つ。新潟県および黒龍江省における食品関連企業の事業連携と業績との関係を分析した結果、企業の業績につながるようなクラスター形成手法の確立が喫緊の課題であった。

新潟がその国際食料産業クラスターの核となるためには、さらに一段上の取組が必要になる。国を超えた地域間で企業やクラスターが相互に競争・協力の相手として認識できる段階になって、初めて国際的なクラスター形成を進めることができる。

ここに木南氏が示したものは、国際食料産業クラスターを進めるための研究プラットフォームの考え方である。新潟での産官学の連携と、北東アジアでの研究連携の在り方を示している。ERINAとしては、食料産業クラスターのみならず、国際的な研究交流センターとして、北東アジア経済研究のコアの役割を果たしていきたい。

ERINA調査研究部長 中村俊彦



分科会D 世界金融危機後の北東アジア新潮流

分科会Dにおいては、世界金融危機後の北東アジア各国・地域の経済状況について、それぞれの専門研究者から以下のような報告が行われた。

韓国については筑波大学准教授高安雄一氏から以下の報告があった。

- ▶ 世界金融危機後の韓国経済は97年のアジア通貨危機後の韓国経済と比較して、08年の最も落ち込みの激しい10-12月期▲5.1%を単純に年率換算すると▲18.9%の落ち込みに匹敵、同じように98年の最も落ち込みの激しい1-3月期▲7.8%を単純に年率換算した▲27.7%に次ぐような大きさの衝撃を受けたことに。ちなみに、韓国の潜在成長率は4~5%。
- ▶ 97年通貨危機の分析
 - ・97年危機は96年の半導体価格の下落による景気後退という素地のあったところに、タイ発のアジア金融危機とそれに伴う世界経済萎縮の影響を受けて輸出が減少し、こうした状況を嫌気した外国金融機関が韓国から外貨を急激に引き上げた結果外貨流動性の危機（国際収支部門の脆弱性）を招き、韓国企業の連鎖倒産、銀行破綻という極端な状況を生み出すところとなった。
 - ・当時の韓国の企業体質として①低い収益性②過度な借入金依存③グループ間のもたれ合いという特徴（企業部門の脆弱性）が、また金融機関は①潜在的な不良債権の多さ②信用に不安のある銀行からの預金引出しが続き、流動性に問題が生ずるといった金融部門の脆弱性といった内生的な要因からショックが拡大されていった危機と総括。
 - ・なお、この通貨危機克服の過程でIMFからの流動性補填金融支援を受けたが、その代償（コンディショナリティ）としての超緊縮のマクロ経済政策（高金利政策と超緊縮財政による資本収支、経常収支、ISバランス改善を目指す）は、未曾有の大不況を生み、その後しばらくの間韓国経済界にトラウマとして残った。
 - ・通貨危機後直ちに、金融部門の脆弱性の解消（再生可能銀行に対する公的資金注入による自己資本比率改善、資産管理公社による不良債権買取、不良債権比率のシーリング設定）、企業部門の脆弱性の解消（負債比率に200%の目標値設定と銀行によるモニタリング、ワークアウトおよび企業構造改革促進法による私的整理スキーム導入での企業再生）、経常収支上の脆弱性（企業構造改革による負債比率の低下と設備投資鈍化の結果ISギャップの縮小のみならず経常収支の黒転）が図られ奏功。十分な外貨準備高とアジア各国とのバイの通貨スワップ協定締結。
- ▶ 08年世界金融危機の分析
 - ・今般の世界金融危機は外的ネガティブ・ショックによりもたらされたもの。具体的には①外需萎縮による輸出減（輸出の対GDP比率は90年代後半から04年にかけては40%前後だったものが08年には70%。また主要貿易相手国は中、米、ASEAN）。②株価下落による逆資産効果に伴う内需低迷、投資減退（投資規制撤廃による外国人持株比率の増大とその投資行動の与える影響の大きさ、株式・債券投資資金の引揚げ）といった現象がみられるものの、
 - ・一時的な外貨流出については豊富な外貨準備で対応可能。為替切下げ（ウォン安）は輸出に好影響も（原材料、中間財の輸入もあり、効果は限定的）。
 - ・前回通貨危機以降の構造改革による経済体質強化（脆弱性の克服）、各国連携によるセーフティ・ネットワーク構築などによる備えも完備。

ロシアについてはみずほ総合研究所主任研究員金野雄五氏から、以下の報告があった。

- ▶ 08年上半年期まで株式市場好況、バブル気味。プーチンのメチェル批判、8月のグルジア侵攻の下地。リーマン・ショックにより株式担保での資金調達に依存していた市場間取引は大混乱。株式市場、短期金融市場の混乱に加え、為替市場も（ルーブル下落）。その原因は、
 - ・それまでのエネルギー資源価格高騰による貿易収支黒字、資本収支黒字（その一方で民間部門における資本流出続く）を受け、06年7月の外貨管理法の抜本的改正（デポジット義務および特別口座利用義務撤廃）による外貨資金流出入事実上の自由化。
 - ・通貨危機以降導入した管理フロート制度（ルーブル維持に腐心）の下、08年後半以降ルーブル売圧力強まり中央銀行

は変動の小幅拡大を容認。08年第4四半期の大規模資本流出につながる（09年1月中央銀行はルーブルのバスケット・レート下限を41ルーブルと定め安定化を図る）。

- ▶ 他方、中央銀行はリーマン・ショック直後の短期金利高騰を受け9月、10月に預金準備率を大幅に引き下げたほか、売りオペ、常設ファシリティ（無担保融資、劣後ローン、対外債務返済支援融資）を通じた資金供給を強化。（反面、ルーブル・レート維持のため金利引き上げを余儀なくされるというジレンマ。）このような政府・中央銀行の銀行部門への資金供給強化（08年8月末から09年1月末までの5ヵ月間で4兆ルーブル、1300億ドル相当）を行ったその略同額がその間銀行部門の対外資産の増加としてロシア国外に流出、国内企業への融資に回らず。むしろ国内では信用収縮（08年11月～）。
- ▶ 09年3月公表の政府金融危機対策プログラムは以下のとおり。
 - ・減税（原油輸出関税；算定方式を過去1ヵ月油価に連動させ軽減、法人利潤税；税率引下げ、減価償却率引上げ、中小企業向簡易税制税率引下げ等）措置。
 - ・国民福祉基金活用による劣後ローン供与を通じての国内株式・社債市場下支え。
 - ・連邦予算措置による自動車産業、軍産複合体などへの支援。
 ただし、その進捗状況については一部遅れも。
- ▶ ロシア経済の今後の行方を占うポイントとして、①原油価格の動向②政府・中央銀行による金融危機対策プログラムの効果の発現具合③期限徒過未払い債務の解消度合い（バランス・シート調整）。

モンゴルについては前ゾースバンク最高執行責任者ツォルモン氏から、以下の報告があった。

- ▶ 1990年の市場経済への体制移行により直後に大幅な経済の落ち込みを経た後、目覚ましい経済発展を実現。近年は04-06年における経済成長率は8.4%、07年には10.2%。08年の1人当たりGDPは\$1,960。
- ▶ 経済を牽引したのは鉱業セクター（08年のGDPの28.2%、輸出の74%）。いわば鉱物資源に恵まれたが故のモノ・カルチャー。このため今般の世界金融危機およびそれに伴う資源価格の落ち込みの直撃を受けることに。
 - ・国際収支：経常収支は07年 GDP比+6.7% → 08年 同▲13.7%（FDIによる経常収支補填 それも08年第4四半期より減少傾向）
 - ・為替：トゥグリグのレート維持のため中央銀行はドル放出。外貨準備は08年央のピーク時10億ドルから09年初には半減。にもかかわらず、トゥグリグは08年12月から09年3月の間に38%切下げ。
 - ・財政収支：鉱業収入の歳入に占める比率は近年3割強、これが激減。08年はGDP比▲5%。09年にはもう一段の悪化予測（▲6.5%）。
 - ・インフレ：為替切下げ、市場における食糧価格高騰の影響もあり、高騰続く。
 - ・金融システム：08年後半よりトゥグリグ預金減少、外貨預金増加傾向続くもその後一段落。他方、不良債権比率急増（08年9月2.9%→09年2月7.4%→4月10.6%→8月末21.5%）。銀行は企業貸出を抑制、中央銀行証券を購入。流動性の縮小。
 - ・成長率：金属資源価格の下落、カシミアほか農産物価格、建設セクターの落ち込みなどの影響を受け08年の実質GDP成長率8.9%→09年0.5%。
 - ・貧困率拡大（07-08年35.2%）、失業率増大（公式3.8% 実質21-26%）、農牧業者破産による流民（informal workers）の都市部への流入。
- ▶ 危機克服への道筋
 - ・IMF支援 スタンドバイ（09年4月承認）。
 - ・資源価格（銅など）持ち直し、金輸出再開など輸出回復、輸入抑制による経常収支赤字幅縮小傾向。ただし、観光収入、移民送金は回復未だ。09年7月外貨準備684百万ドル（12月1,270百万ドル）。
 - ・政府は財政苦境続くなかで、IMF処方箋に従った公共投資支出削減、包括預金保証などの財政・金融安定化策を模索中。
 - ・オユ・トルゴイ銅・金鉱山開発に関する投資者との合意は今後の鉱業セクター開発に好影響。

中国東北経済および中朝経済協力については、遼寧社会科学院世界経済研究所長金哲氏から以下の報告があった。

- ▶ 中国東北3省（1自治区）の国際金融危機の影響は間接的。近年の経済発展は「東北振興戦略」、重厚長大型第2次産業、インフラなどサプライ・サイドへの投資による経済発展が中心。対外依存度は相対的に低。北朝鮮は自力更生、計画経済による自立経済を堅持、輸出は東北3省向が中心であるためその経済成長の高低が与える影響大であると共にタイムラグをおいて現れる。
- ▶ 今般の国際金融危機は資本主義の矛盾、不完全性を露呈したものとも言え、多種類の所有制が併存する社会主義経済制度と市場経済が結合することによりそうした制度的サイクリカルな経済危機の到来を防ぎ円滑な経済発展を招来。
- ▶ 中国の経済発展は国際市場、対外貿易に過度に依存しているため、国内で金融危機は発生していないものの経済の沈滞を招いた。この経済・産業構造の転換が不可欠。とはいえ、遼寧沿海経済ベルト開発計画は東北3省内陸経済発展の牽引役となることを大いに期待、かつ同計画は北朝鮮の経済発展にも多大な影響。
- ▶ 北朝鮮：2012年「強盛大国の扉を開く年」。自立経済指向し、マージナルな部分のみ輸入に依存。電力、金属（製鉄 鉄鉱石と石炭を東北3省に輸出外貨獲得源）、食糧部門に注力。
 - ・中朝関係は政治的利益、将来的利益、潜在的利益、戦略的利益優先。近年は実利主義原則に基づき、インフラ整備に注力する動きも（220億ドルのインフラ近代化投資計画）。
 - ・国際社会との関係は何よりも「核・安全保障問題」に端を発する経済制裁。
 - ・それらが克服されたときにインフラ整備支援などを通じての北東アジアの地域協力の芽。

中国については富士通総研経済研究所主席研究員柯隆氏から、以下の報告があった。

- ▶ 09年実質GDP成長率8.5%（予測値）。世界は中国の経済成長に注目。
- ▶ 06～07年のインフレ懸念を受けて人民銀行は先ず預金準備率を引上げ、その後金利引上げにより通貨吸収、元高容認というオーソドックスな金融・為替政策を実施。加えて商業銀行に対する貸出総量規制を導入したため、市場では流動性が不足気味に。ちなみに、預金準備率は06年半ばから08年半ばまで18回に亘り引き上げられた後、世界金融危機の影響もあり引下げに転じていた。
- ▶ 世界金融危機を受け、政府国務院は08年11月に金融緩和策に加え4兆元の財政出動策を発表（高い貯蓄率と財政の余裕）。懸念材料としての「（不動産、株式など）資産バブルの芽」の発生。政府・中央銀行は上記の経験を踏まえ慎重な対応（10.1.18より預金準備率0.5%引上げ、追加引締策はCPIの動向次第か）。
- ▶ 政府・中央銀行の経済政策に対する制約要因は「雇用」と「社会保障」。特に雇用は世界的に「雇用なき繁栄（jobless recovery）」が喧伝される昨今、中国において顕著。そのためにも投資と輸出依存のこれまでの経済構造を転換し、金融、情報、流通などのサービス産業の育成と産業構造の高度化を図り労働分配率を高めることにより内需・消費を振興していく要。また社会保障整備は喫緊の課題ではあるが、就業部門間あるいは地域間でいわゆる「格差」がある中で一朝一夕の解決は至難。気の長い取組が必要。
- ▶ 現在の積極財政政策と金融緩和策の継続を基調としつつ、その中で経済構造改革、制度改革は積極的に進める要。そのためにも一層の日中協力が必要。

三菱商事顧問 野崎茂